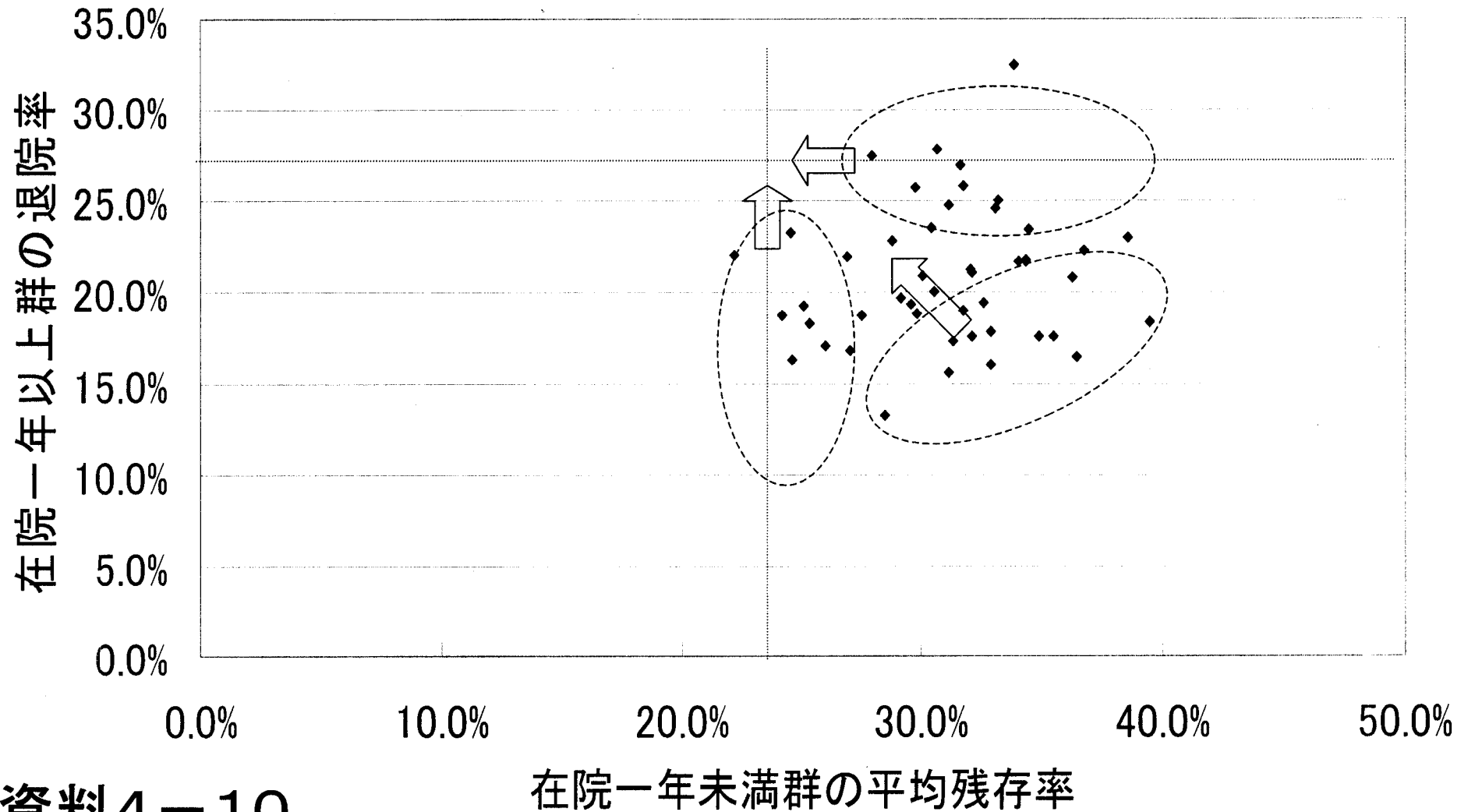


退院率等の現状と目標値

	退院率 (在院一年以上群)	平均残存率 (在院一年未満群)	新規入院率 (対人口)
全国	21.3%	31.0%	0.258%
県最小値	13.2%	22.2%(ベスト)	0.157%
県最大値	32.5%(ベスト)	39.4%	0.471%
上位3県平均	29.2%	23.6%	0.163%
上位5県平均	28.1%	24.1%	0.165%
説明	H11.6・H12.6・H13.6に 在院中の患者について 各一年後までに退 院した割合	H13.6に入院した患者に ついて、n月目の残留率 におけるn=1～12の相 加平均	H11.6・H12.6・H13.6の 新規入院者数の平均 値を12倍しH14の人口 合計で除したもの

※H12・H13・H14の630調査の合計を用いて計算

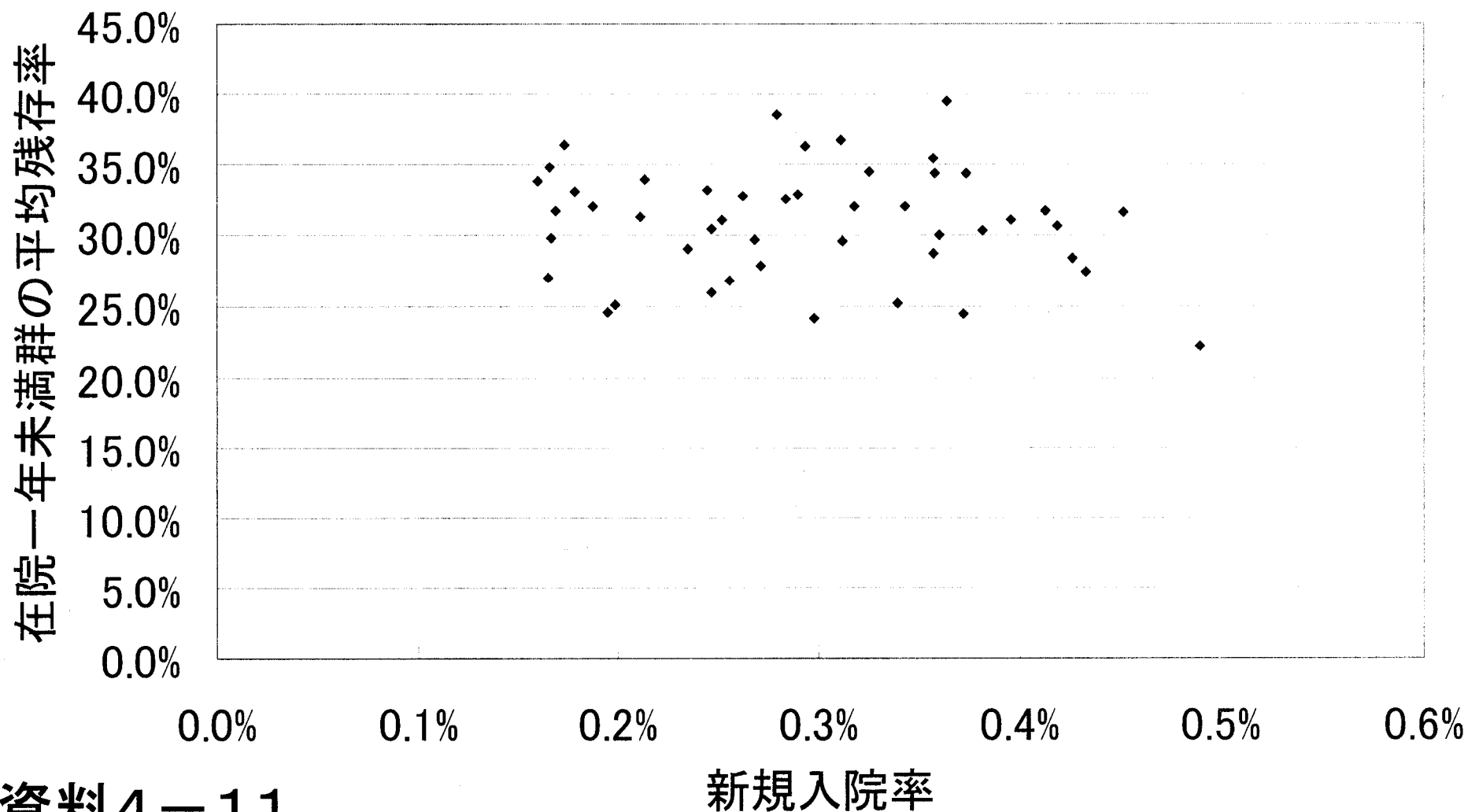
退院率と平均残存率との相関(都道府県別)



資料4-10

在院一年未満群の平均残存率

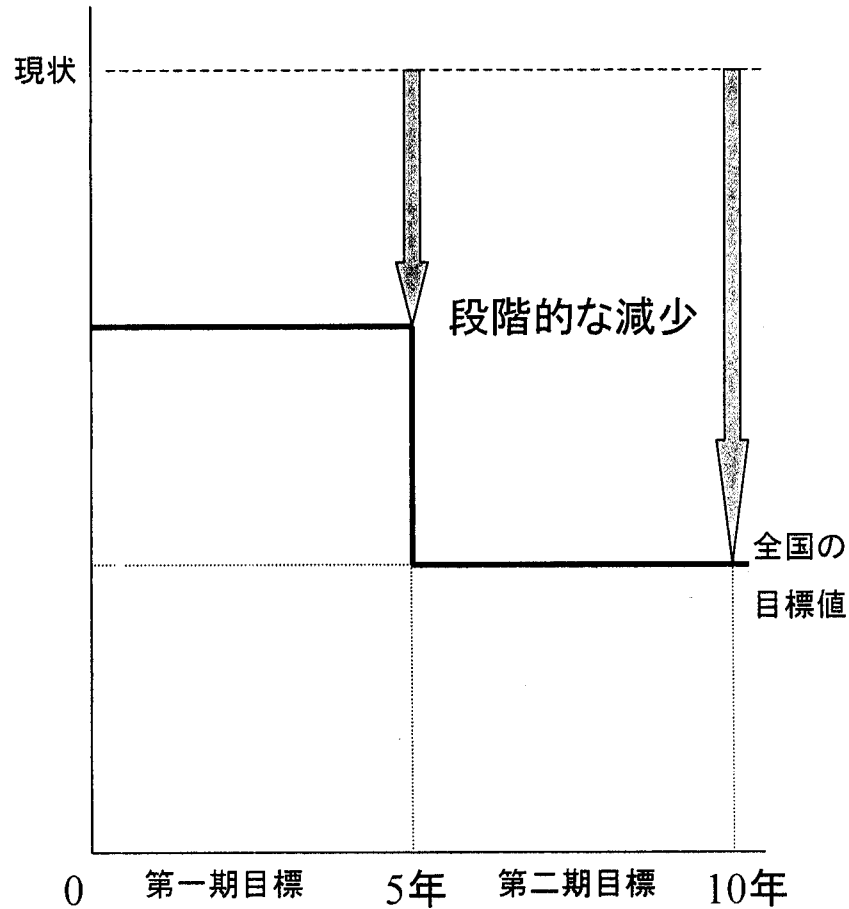
新規入院率と平均残存率の相関(都道府県別)



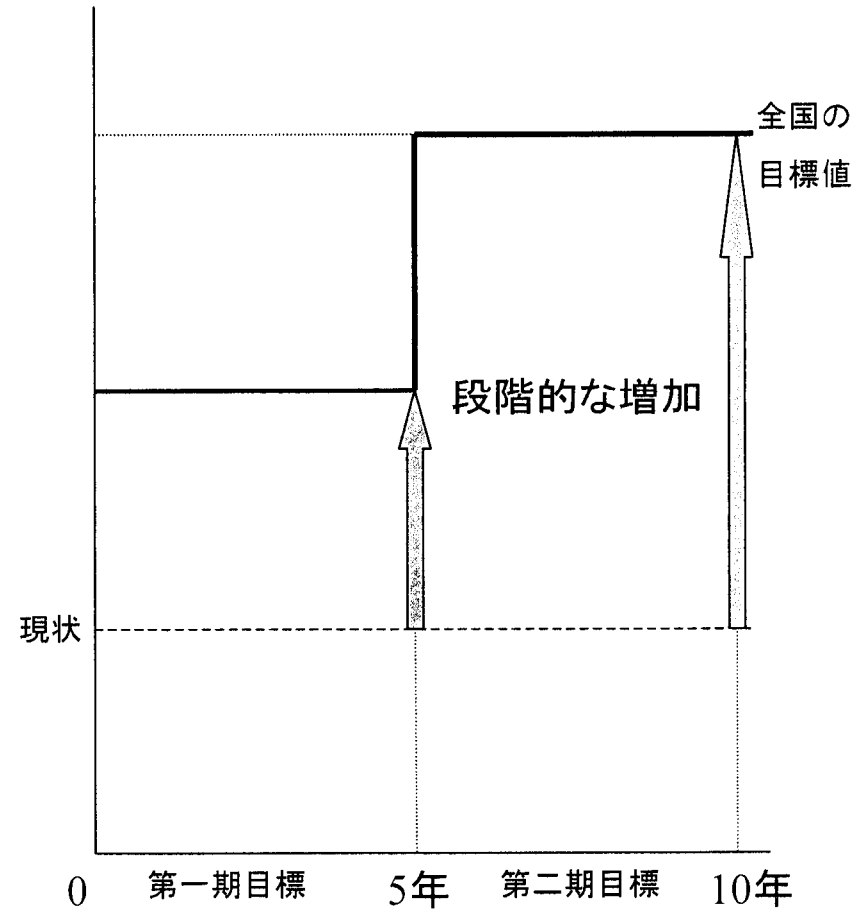
資料4-11

段階的な目標設定の考え方

平均残存率(在院1年未満群)



退院率(在院1年以上群)



※病床数が多い、退院率が低い等の、都道府県は、これ以上の目標設定

一定の条件の下での試算(1)

(条件)

- 1 全国を一つの地域として計算(流入等はない、加算はない等)
- 2 退院率、平均残存率は、10年間の中間年で全国目標との差を1/2解消
- 3 都道府県ごとの退院率に係る特別の退院促進目標はゼロ
- 4 新規入院率は、現在の実績
- 5 人口変動は、4区分(20歳未満、40歳未満、65歳未満、65歳以上)で、将来人口推計に基づき変動。
- 6 平成18年からの10年間で計算
- 7 病床利用率は、0.95

(試算式)

$$\text{基準病床数} = (\text{一年未満群}) + (\text{一年以上群})$$

$$\cdot \text{一年未満群} = (\sum A B) \times F / E1$$

※A:各歳別人口(4区分)

B:各歳別新規入院率(4区分)

E1:病床利用率

F:平均残存率

$$\cdot \text{一年以上群} = [\sum G(1-H) + I - J] / E2$$

※G:各歳別一年以上在院者数(4区分)

H:一年以上在院者各歳別年間退院率(4区分)

I:新規一年以上在院者数

J:長期入院者退院促進目標数

E2:病床利用率

一定の条件の下での試算(2)

最終目標 ・平均残存率 ・退院率	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	現在病床数 との差 (対平成27年)
都道府県ベスト	約302,000床 (約94,000床) (約208,000床)	256,000床 (約80,000床) (約176,000床)	約99,000床
上位3県平均	約316,000床 (約97,000床) (約219,000床)	約280,000床 (約85,000床) (約195,000床)	約75,000床
上位5県平均	約320,000床 (約98,000床) (約222,000床)	約288,000床 (約86,000床) (約202,000床)	約67,000床

※1 現在病床数は、平成14年6月で354,721床である。(精神保健福祉課調)

※2 各欄の中段、下段は、それぞれ1年未満群、1年以上群に係る内数である。

試算の評価（研究者等）

- 1 退院率・平均残存率の最終目標を、それぞれ、都道府県のベストとすることは、当該値が全体の分布から見て離れており（資料4－10）、妥当性の面から見て慎重な検討が必要ではないか。
- 2 上位3位、上位5位の平均は、いずれも分布からは一定の妥当性を持っているが、それぞれの地域に偏りが無いか検証が必要ではないか。
- 3 上位3位、上位5位の平均を用いる場合に、さらに、病床数が多い（対人口）、退院率（1年以上群）が低いなどの地域について、都道府県ごとに一定の目標設定を加えることにより、地域的な公平が図られるのではないか。
- 4 当該計算式は、各医療機関の病床利用の目標設定等にも活用でき、望ましい医療体制の整備の指針としても利用可能ではないか。

最終的な計算式(案)

(計算式)

基準病床数 = (一年未満群) + (一年以上群) + (加算部分)

・一年未満群 = $(\sum A B + C - D) \times F / E 1$

※A: 各歳別人口(4区分)

B: 各歳別新規入院率(4区分)

C: 流入患者数

D: 流出患者数

E1: 病床利用率

F: 平均残存率(n月目の残存率について1~12ヶ月の相加平均)

・一年以上群 = $[\sum G(1-H) + I - J] / E 2$

※G: 各歳別一年以上在院者数(4区分)

H: 一年以上在院者各歳別年間退院率(4区分)

I: 新規一年以上在院者数

J: 長期入院者退院促進目標数

(病床数が多く(対人口)、かつ退院率(一年以上群)が低い地域が設定)

E2: 病床利用率

・加算部分 $\leq (D / E) / 3$

※現行通り。居住入院患者数(当該区域に所在する病院の入院患者のうち当該区域に住所を有する者の数)が $\sum A B$ より少ない場合、都道府県知事は上記の計算式で得た数を上限として適当と認める数を加えることができる。

最終的な計算式(案)に係る論点

- 1 退院率(1年以上入院群)、平均残存率(1年未満入院群)の目標設定の考え方
- 2 長期入院者退院促進目標数を設定する都道府県の具体的な範囲
- 3 思春期、発達障害等の各地域ごとの特定のニーズに対する病床数確保の必要性
- 4 将来的な課題としての、病床利用率の設定(急性期等の充実に伴い)
- 5 将来的な課題としての、疾病別の必要数計算方式に向けた研究の取り組み
- 6 その他